

大阪・関西の発展に向けて

～ 大阪市経済成長戦略 ～

平成23年3月
大阪市

《 目 次 》

1 . 大阪市経済成長戦略とは	1
2 . なぜ、いま大阪市経済成長戦略か	2
3 . 成長の視点	3
4 . 基本戦略	4
5 . めざす効果	5
6 . 戦略展開	
重点戦略分野 1 : 集客・観光	6
重点戦略分野 2 : 環境・エネルギー	8
重点戦略分野 3 : 健康・医療	10
重点戦略分野 4 : クリエイティブ・デザイン	12
重点整備環境 1 : 人材	14
重点整備環境 2 : 規制緩和等	16
重点整備環境 3 : 関西圏の成長を支えるインフラ	18
重点戦略エリア A : 大阪駅周辺地区	20
重点戦略エリア B : 臨海部 (夢洲・咲洲)	22
7 . 実行計画	24
(参考)	46

1 . 大阪市経済成長戦略とは

策定の目的

大阪経済圏の成長を図り、関西全体の持続的な成長・発展に貢献するため、将来を展望した産業経済政策の基本戦略を示すことを目的とする。

位置付け

「地域主権確立宣言」のもと、大阪経済圏の経済成長のみならず、京都・神戸という特色ある経済圏との連携による関西全体の経済成長への貢献をめざすもの。

平成22年度重点施策の柱の1つである「未来への投資」で提示した施策・事業を、経済成長を促進する観点から拡充・新展開させ、「『元気な大阪』をめざす政策推進ビジョン」の更なる深化をめざすもの。

役割

大阪経済圏を支える企業をはじめ、経済団体や研究機関、自治体の皆さんに本戦略を共有していただくことにより、既存事業の新展開や新規事業の創出など、成長に向けた今後の経済活動をオール大阪・関西で協働して進めるための指針とする。

対象とする期間

平成32年（2020年）を展望して取りまとめる。ただし、社会経済情勢の変化を踏まえた効果的・効率的な戦略推進のため、必要に応じて柔軟に見直しを行う。

2. なぜ、いま大阪市経済成長戦略か

世界・日本の社会経済状況を踏まえると、大阪・関西の優位性を活かすのは、また、活かさなければならないのは、まさに、いまである。

世界・日本の社会経済状況

危機からチャンスへの潮流

経済・金融危機と環境・エネルギー危機を同時に克服し、発展につなげようとするグリーンニューディール政策への世界的な転換。

アジア諸国や新興国の台頭

生産・消費両面で存在感を増す中国をはじめとするアジア諸国が、世界的な経済危機から比較的早く回復し、世界経済を牽引。また、BRICs*1、VISTA*2などの新興国の存在感も増大。

知識社会の進展

「知識」が付加価値の源泉となる社会を迎え、「人」こそが都市の活力を生み出す基礎となることから、各国が先進的なアイデアを生み出す人材の育成や集積に注力。

少子高齢・人口減少社会の到来

介護・医療等のサービス業の生産性向上など、少子高齢社会を迎えた先進国を中心に見られる新たな課題が、近い将来、アジア諸国においても顕在化する見込み。

成熟社会化の進展

需要の大きな伸びが期待しにくい成熟社会を迎え、個性や創造性を発揮して、新たな価値や魅力を提供する可能性をもつ分野の振興が重要に。

大阪・関西の優位性

アジアとの緊密性

世界経済を牽引するアジア諸国と地理的に近く、貿易額や入国者数においてはアジア諸国の比率が高いなど、従来からアジアとの結びつきが強い。

人材の育成・集積における優位性

知識社会を担う人材を育成する大学・専門学校などが多数立地するほか、大阪駅周辺地区と臨海部という国際的な人材を呼び込める拠点が存在。

イノベーション*3を生み出す高い潜在力

大阪駅周辺地区と臨海部というイノベーションを生み出す拠点に加え、技術力の高い中堅・中小企業、それらをコーディネートする卸機能、円滑な資金調達を支える大阪証券取引所などが存在。

環境関連産業等の集積

工場などの立地を制限する工場等制限法*4が平成14年に廃止されて以降、大阪圏の工場立地件数は増加し、臨海部を中心に環境関連産業や物流施設が集積。

クリエイティブ産業の集積

大阪には北区をはじめ中央区や西区などにクリエイティブ関連の事業所が集積。また、京都・神戸など、この分野で独自の魅力を発信する都市も存在。

*1. BRICs: 「ブラジル(Brazil)」「ロシア(Russia)」「インド(India)」「中国(China)」の頭文字

*2. VISTA: 「ベトナム(Viet Nam)」「インドネシア(Indonesia)」「南アフリカ(South Africa)」「トルコ(Turkey)」「アルゼンチン(Argentine)」の頭文字

*3. イノベーション: 経済成長の原動力となる革新のことで、生産技術の革新だけでなく、新販路の開拓なども含む広義の概念

*4. 工場等制限法: 近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律

3 . 成長の視点

国内の需要が供給能力を下回るなか、大阪は従来からのアジアとの緊密性を活かし、世界経済を牽引するアジアの需要を取り込むことはもちろん、あらゆる産業分野で経済成長の原動力となるイノベーションに取り組み、社会経済状況の変化を踏まえた新たな需要を自ら創造することが必要である。

視点1 アジアの一員として、アジアとともに成長する

成長著しいアジアの旺盛な需要にアクセスし、その力強いエネルギーを取り込むことにより、大阪・関西の経済成長を実現するとともに、大阪・関西がもつ最先端の技術やサービスでアジアの成長に貢献することにより、アジア全体の経済好循環を創出する。

視点2 社会の課題を解決し、新たな需要を創造して成長する

介護・医療をはじめとするサービス業の生産性向上など、少子高齢社会における新たな課題に対応できるよう、あらゆる産業分野でイノベーションに取り組むとともに、創造的な取組みを通してこれまでにない価値や魅力を提供することにより、新たな需要を創造する。

4 . 基本戦略

経済成長へと確実につなげるためには、今後の成長が見込まれ、かつ、大阪・関西の優位性を活かせる産業分野を選定し、重点的に取組みを展開するとともに、さまざまな経済活動を効果的に展開できる環境整備が欠かせない。また、ポテンシャルを活かして重点的に取組みを展開するエリアを設定し、そこでの効果を中堅・中小企業へと及ぼすことにより、大阪の特徴を活かした大きな経済波及効果を生み出すことができる。こうした認識のもと、経済成長に向けた基本戦略を次のとおり設定する。

基本戦略1 今後の成長が見込まれ、大阪・関西が優位性を有する産業分野に重点化する

大阪・関西が強みを有し、今後の市場拡大が期待される産業分野において重点的に取組みを展開することにより、大阪・関西の経済成長を実現する。

【重点戦略分野】

集客・観光

環境・エネルギー

健康・医療

クリエイティブ・
デザイン

基本戦略2 経済活動を支え、取組みを加速させる確かな環境を整える

重点戦略分野をはじめとするさまざまな経済活動を支え、取組みを加速させる環境づくりを重点的に行うことにより、大阪・関西の経済成長を確かなものにする。

【重点整備環境】

人材

規制緩和等

関西圏の成長を
支えるインフラ

基本戦略3 戦略エリアを設定し、経済成長のエンジンとする

経済成長に向けた取組みを戦略的かつ総合的に展開するエリアを設定し、人・もの・情報の吸引力と発信力を高めることにより、大阪・関西、ひいては日本の成長を先導するとともに、地域の中堅・中小企業への経済効果の増大をめざす。

【重点戦略エリア】

大阪駅周辺地区

臨海部
(夢洲・咲洲)

5. めざす効果

基本戦略に掲げる分野等における取組みにより、次の効果をめざし、大阪・関西の発展に貢献する。

経済成長率（実質）

年平均2%以上

（成長率への寄与度）

集客・観光振興などに伴う成長 0.4%

環境・エネルギー産業などにおける新規市場の創出に伴う成長 0.9%

規制緩和等により喚起された開発などに伴う成長 0.2%

など

雇用誘発効果

30万人以上

（主な雇用誘発効果）

集客・観光振興などに伴う雇用誘発効果 3.4万人

環境・エネルギー産業などにおける新規市場の創出に伴う雇用誘発効果 22.8万人

規制緩和等により喚起された開発などに伴う雇用誘発効果 3.8万人

など

（注）

- ・上記の取組みのほか、他産業への波及効果も考慮し、経済成長率は年平均2%以上、雇用誘発効果は30万人以上をめざす。
- ・成長率への寄与度及び雇用誘発効果は、一定の仮定にもとづく試算であり、計数については幅をもってみる必要がある。